

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第145期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 朝 香 聖 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 東京(3779)7111

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 伊 藤 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 東京(3779)7111

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 伊 藤 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	253,813	287,287	302,903	522,217	580,989
経常利益 (百万円)	6,083	17,755	16,899	19,119	33,100
中間(当期)純利益 (百万円)	3,842	11,816	9,953	14,293	22,349
純資産額 (百万円)	183,230	179,529	208,376	188,662	188,265
総資産額 (百万円)	615,962	622,206	659,259	621,877	628,583
1株当たり純資産額 (円)	339.76	332.92	386.38	349.83	349.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.12	21.91	18.46	26.12	41.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		21.57	18.46	25.83	40.78
自己資本比率 (%)	29.7	28.9	31.6	30.3	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,273	20,952	20,295	37,889	57,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,959	13,492	15,283	16,958	31,638
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,612	20,937	2,375	20,730	46,129
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	52,346	45,198	42,412	58,993	39,387
従業員数 (人)	20,052	20,310	21,601	19,772	20,737
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	166,225	188,724	204,081	348,842	391,751
経常利益 (百万円)	2,836	4,651	7,135	5,399	10,491
中間(当期)純利益 (百万円)	3,072	3,243	7,318	3,167	6,933
資本金 (百万円)	67,176	67,176	67,176	67,176	67,176
発行済株式総数 (千株)	551,268	551,268	551,268	551,268	551,268
純資産額 (百万円)	228,302	230,540	246,893	231,175	234,758
総資産額 (百万円)	540,207	574,263	599,489	566,471	587,425
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	5.50	5.50	6.50	11.00
自己資本比率 (%)	42.3	40.1	41.2	40.8	40.0
従業員数 (人)	3,697	3,661	4,247	3,680	3,664

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結経営指標等の第143中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社74社及び関連会社23社（平成17年9月30日現在）により構成）におきましては、産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。

産業機械軸受については標準玉軸受（ミニチュア・小径軸受・並径軸受）、一般産業用軸受（円錐・円筒・大型玉軸受）等の製造及び販売を行っております。自動車関連製品についてはハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っております。精密機器関連製品についてはボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶カラーフィルター製造用露光装置等の製造及び販売を行っております。また、その他の事業として機械設備等の製造及び販売を行っております。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（連結子会社）

株式譲渡による減少 ： イスクラ・プレジジョンプラント社

（持分法適用会社）

新規設立による増加 ： 恩斯克華納変速器零部件（上海）有限公司

株式取得による増加 ： A K S プレジジョンボール・ポーランド社

株式譲渡による減少 ： エアロエンジン・ベアリングU K社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
(持分法適用会社) 恩斯克華納変 速器零部件有 限公司	中国, 上海市	1,200千 米ドル	自動車関連 製品の製造	50.0 (50.0)	2	-	-	なし	なし	なし	なし
A K S プレシ ジョンポー ル・ポーラ ンド社	Zarow, Poland	6,000千 ポーランド・ ズロチ	鋼球の製 造・販売	34.5	-	2	-	なし	なし	なし	なし

(注) 子会社の議決権に対する所有割合欄の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械軸受	11,984
自動車関連製品	7,120
精密機器関連製品	1,354
全社(共通)・販売業務・その他	1,143
合計	21,601

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満である為、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	4,247
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満である為、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、期の前半は輸出の伸び悩みやIT関連分野における調整の動きなど、一部に弱い動きがみられましたが、個人消費の増加や堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復を続けました。米国は、個人消費や設備投資が底固く推移するなど景気拡大を続けました。欧州は、ドイツでは内需回復の遅れ等が見られましたが、ユーロ圏景気は緩やかな回復基調となりました。アジア諸国につきましては、韓国では輸出の伸びの低下など弱い動きがみられましたが、中国、台湾、タイ等で景気の拡大が続きました。

当社グループの事業領域におきましては、半導体・液晶製造装置向け需要の減少などの影響はありましたが、好調な世界経済や旺盛な設備投資需要に支えられ、世界各地の工場は、概ね高水準の生産を続けました。

当中間連結会計期間の売上高は3,029億3百万円と前中間連結会計期間に比べ5.4%の増収となりました。利益面につきましては、原材料価格上昇などのコストアップ要因に対し、販売価格の値上げや生産性の向上、調達コストの削減などコストダウンに努めましたが、生産能力増強に伴う設備費等の増加、物流費など販管費の増加もあり、営業利益は184億14百万円(5.4%)、経常利益は168億99百万円(4.8%)と、それぞれ減益になりました。

特別利益には投資有価証券売却益25億26百万円、固定資産売却益14億34百万円を計上し、特別損失には、米国及び欧州での生産体制再編成に伴う事業構造改善費用18億11百万円を計上いたしました。

税金費用や少数株主利益控除後の中間純利益は99億53百万円と前中間連結会計期間に比べ15.8%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械軸受

日本は工作機械、電装、市販等向けが堅調に推移しました。米州は中南米の市販向けが好調に推移し、欧州は拡販効果もあり一般産業分野やアフターマーケット向けが増加しました。アジアはアセアン、韓国で電機・情報向けが減少し、若干の減収となりました。この結果、産業機械軸受の売上高は948億39百万円(+3.2%)となり、営業利益は100億92百万円(+7.8%)となりました。

自動車関連製品

自動車軸受はグローバルにホイール用ハブユニット軸受が好調でした。自動車部品は日本で電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が伸び、米州、タイのステアリング・コラムも好調でした。この結果、自動車関連製品の売上高は1,687億96百万円(+8.5%)となりました。営業利益は、原材料価格の上昇や生産能力増強による労務費、設備費の増加などで売上原価率が上昇したことに加え、物流費など販管費の増加もあり74億71百万円(16.7%)となりました。

精密機器関連製品

液晶カラーフィルター製造用露光装置等は増加し、工作機械向けや射出成形機向けは堅調でしたが、半導体・液晶製造装置向けが減少し、精密機器関連製品の売上高は322億42百万円（ 0.5%）、営業利益は18億77百万円（ 27.9%）となりました。

その他

欧州でノンコア事業を売却した影響もあり、その他の売上高は117億40百万円（+8.6%）、営業利益は8億26百万円（+48.0%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業機械軸受や自動車関連製品は好調でしたが、半導体・液晶製造装置向け需要の減少により、精密機器関連製品が減少しました。日本の売上高は2,273億69百万円（+6.6%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果はありましたが、原材料価格の上昇や生産能力増強による労務費、設備費の増加などで売上原価率が上昇したことに加え、物流費など販管費増加もあり155億80百万円と前中間連結会計期間に比べ横這いとなりました。

米州

産業機械軸受は、電機向け等は不振でしたが、中南米の市販向けが好調でした。自動車関連製品は自動車メーカーの取入れが好調でした。精密機器関連製品は半導体製造装置向け等の需要減により減少しました。米州の売上高は434億51百万円（+7.9%）となりました。営業利益は、物量増や一般産業の売値上げ等により13億44百万円（+11.6%）となりました。

欧州

産業機械軸受は一般産業分野やアフターマーケット向けが好調でした。自動車関連製品は自動車軸受が増加しましたが、ステアリング・コラムは減少しました。欧州の売上高は533億83百万円（+3.7%）となりました。営業利益は、為替変動の影響や貸倒損失等により、16億16百万円（ 40.8%）となりました。

アジア

産業機械軸受はアセアン、韓国の電機・情報向けが減少しましたが、自動車関連製品はアセアン、中国、韓国の各地域とも好調でした。アジアの売上高は350億46百万円（+12.7%）、営業利益は物量増による操業度効果等により22億33百万円（+31.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益、投資有価証券の売却による収入等の増加があり、設備投資等の支出による減少がありましたものの、当中間連結会計期間の資金の残高は424億12百万円と前連結会計年度末に比べ30億24百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益190億48百万円、減価償却費136億95百万円、仕入債務の増加による収入51億66百万円等があり、売上債権や棚卸資産の増加による支出108億92百万円等がありましたものの、202億95百万円の収入となり前中間連結会計期間に比べ6億57百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出217億58百万円、投資有価証券の売却による収入50億33百万円等により、152億83百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ17億91百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払等により23億75百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ185億62百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	94,839	+3.2
自動車関連製品	168,796	+8.5
精密機器関連製品	32,242	0.5
その他	7,024	6.0
合計	302,903	+5.4

(注) 1 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	91,816	+2.3
自動車関連製品	133,229	+3.8
精密機器関連製品	33,576	+2.6
その他	72	+11.7
合計	258,694	+3.1

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	99,747	+2.6	40,662	+23.5
自動車関連製品	178,678	+4.1	46,189	+4.3
精密機器関連製品	31,660	0.4	10,353	12.8
その他	188	61.4	180	28.3
合計	310,274	+3.1	97,386	+9.0

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 基本理念

当社グループの研究開発は、トライボロジー（摩擦、潤滑）技術、材料技術、解析技術、メカトロ技術をコアテクノロジーとしてモーション&コントロール技術に関する無形資産を強化させ、製品に迅速に展開すること、及び進歩著しい先端技術と当社固有技術とを融合させることにより、技術と製品の幅を拡大することを目標としています。その結果として生み出される、より高機能な製品や新たな機能を持つ新製品をタイムリーに世界の産業界に供給すると共に、お客様にいち早いソリューションの提案をすることにより、社会に貢献していくことを基本理念としております。

(2) 研究開発の成果

当社グループの主要製品であります転がり軸受、ボールねじ、リニアガイド、自動車関連製品等は、自動車、産業機械、家電製品をはじめ広範な産業分野の回転部や可動部に使用される重要な機械要素及びユニットであります。市場の技術ニーズは、高精度化・長寿命化・軽量化・省エネ化・省人化・低コスト・安全快適性の追求など多様化・高度化しており、迅速な対応も要求されております。このため、「マーケットオリエンテッドでスピード重視の技術開発力強化」を目指し、トライボロジーをはじめとした材料技術、解析技術などのコアテクノロジーを核に先行開発を強力に進め、NSKブランド力の強化に邁進しております。また、コア技術者の育成、特許申請件数の拡大、次世代技術開発を目指した新技術開発センターの増強など、多彩な知財立社化戦略を展開しております。

特に当中間連結会計期間は、今後の技術戦略の主要な柱となる次世代新商品の開発に注力しております。

自動車関連製品では、世界最高水準の商品創出にこだわりました。トランスミッション用に世界最高の回転速度を有するニードル軸受を開発し、またステアリングでは世界最高出力の電動パワーステアリングシステムを実用化開発しました。産業機械軸受では堅調な鉄鋼産業に新商品を投入し、好調な工作機械向けを主力としている精密軸受分野には、クリーンな軸受を提供するグローバルパッケージを開発、量産化しました。精密機器関連製品では、拡大している産業機械分野を狙い、機能向上を図りました。高速・静音ボールねじ、高速・高負荷ボールねじをシリーズ化し、真空環境用のリニアガイドガイド及びボールねじを開発しました。その他、地球環境保全に向けた取り組みも強化しております。

当中間連結会計期間の研究開発費はグループ全体で48億40百万円であり、その内訳は、産業機械軸受13億37百万円、自動車関連製品27億95百万円、精密機器関連製品7億8百万円であります。

なお、主な成果は次のとおりであります。

(産業機械軸受)

- ・ 鉄鋼連続鑄造設備用調心輪付き円錐ころ軸受の商品化
- ・ 精密軸受新パッケージ(グローバルパッケージ)の開発
- ・ 長寿命グリス封入 産業モータ用玉軸受の開発
- ・ 省エネ対応型 掃除機用低摩擦玉軸受の商品化
- ・ 事務機器用アースフリー軸受シリーズ(常温~高温用途まで)の開発

(自動車関連製品)

- ・ 高速スラストニードル軸受の開発
- ・ 高出力コラム式電動パワーステアリングシステムの量産化開発
- ・ 耐摩耗性・高強度保持器付ニードル軸受(NSKハイテックTM軸受)の開発
- ・ ステアリング中間軸用高性能ボールスライダの開発

(精密機器関連製品)

- ・ 高速・高負荷用ボールねじ「HTF-SRCシリーズ」の商品化
- ・ 高速静音ボールねじ標準在庫シリーズ(CFA)の商品化
- ・ スペース真空環境用シリーズ「E-DFOボールねじ・リニアガイド・転がり軸受」の開発
- ・ 小型ローラーガイドの開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、主要な設備の新設、除却の計画に変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	987,244,000
計	987,244,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	551,268,104	551,268,104		

(注) 1 議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3 東京、大阪、名古屋は各第一部上場であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく、ストックオプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	396 (注) 1	333 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396,000 (注) 2	333,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	512 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月6日 至 平成19年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512 資本組入額 256	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。ただし、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、本件新株予約権の行使の場合、および当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	613 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	613,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月18日 至 平成21年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531 資本組入額 266	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。ただし、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、本件新株予約権の行使の場合、および当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	639 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	639,000 (注) 2	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月18日 至 平成22年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。ただし、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、本件新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日		551,268		67,176		77,923

(注) 平成17年10月1日から11月30日までの間に新株予約権の権利行使による資本金の増加はありません。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,345	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,836	6.32
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	29,000	5.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	27,575	5.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	25,726	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,300	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,709	1.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,358	1.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,414	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,800	1.41
計		212,063	38.47

(注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てております。
2 上記以外に、当社は自己株式11,193,523株を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,193,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,804,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,153,000	536,153	
単元未満株式	普通株式 2,118,104		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	551,268,104		
総株主の議決権		536,153	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		523株
相互保有株式	NSKマイクロプレシジョン(株)	500株
	八木工業(株)	221株
	NSKワーナー(株)	98株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式)					
日本精工(株)	東京都品川区大崎 1 - 6 - 3	11,193,000		11,193,000	2.03
(相互保有株式)					
(株)天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町 1 - 1	1,128,000		1,128,000	0.20
NSKワーナー(株)	東京都品川区大崎 1 - 6 - 3	420,000		420,000	0.08
NSKマイクロプレシジョン (株)	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	115,000		115,000	0.02
井上軸受工業(株)	大阪府堺市一条通 19 - 21	100,000		100,000	0.02
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町 3121	28,000		28,000	0.01
(株)野村鐵工所	富山県高岡市戸出春日 796 - 1	13,000		13,000	0.00
計		12,997,000		12,997,000	2.36

(注) 株主名簿上は中外商事(株)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	562	535	571	612	609	642
最低(円)	503	501	522	563	553	580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部								
流動資産								
1		現金及び預金	33,736		31,861		25,935	
2		受取手形及び売掛金	127,557		115,840		111,821	
3		有価証券	9,425		8,498		8,596	
4		棚卸資産	76,736		90,231		81,730	
5		その他	38,149		41,917		51,996	
		貸倒引当金	1,167		1,848		1,402	
		流動資産合計	284,438	45.7	286,501	43.5	278,678	44.3
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物及び構築物	151,815		156,253		152,656	
		減価償却累計額	88,800	63,015	92,847	63,406	90,572	62,083
2	1	機械装置及び運搬具	396,333		412,763		400,613	
		減価償却累計額	304,321	92,011	312,286	100,476	306,593	94,020
3		工具器具備品	43,441		45,557		45,997	
		減価償却累計額	35,937	7,504	36,495	9,061	37,613	8,383
4	1	土地	25,942		26,609		26,570	
5		建設仮勘定	10,188		17,008		13,546	
		有形固定資産合計	198,662		216,561		204,604	
		(2) 無形固定資産	8,395		8,793		8,385	
(3) 投資その他の資産								
1	1	投資有価証券	84,865		104,744		92,727	
2		前払年金費用	35,824		33,821		35,454	
3		繰延税金資産	3,638		2,597		2,593	
4		その他	8,087		7,266		7,290	
		貸倒引当金	1,706		1,027		1,150	
		投資その他の資産合計	130,709		147,402		136,915	
		固定資産合計	337,767	54.3	372,758	56.5	349,905	55.7
		資産合計	622,206	100.0	659,259	100.0	628,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1	1	92,169		102,832		97,623		
2	1	66,637		67,706		63,884		
3	1	4,459		18,983		11,770		
4		26,989		20,000		10,000		
5		4,464		3,939		5,753		
6		42,587		48,232		45,268		
		237,307	38.1	261,695	39.7	234,300	37.3	
固定負債								
1		70,000		60,000		70,000		
2	1	59,313		40,395		51,529		
3		17,786		28,513		22,484		
4		30,752		33,630		34,281		
5		138		536		414		
6		14,754		13,849		15,710		
		192,744	31.0	176,925	26.8	194,420	30.9	
		430,051	69.1	438,621	66.5	428,721	68.2	
少数株主持分								
		12,625		12,261		11,596		
		12,625	2.0	12,261	1.9	11,596	1.8	
資本の部								
		67,176	10.8	67,176	10.2	67,176	10.7	
		77,924	12.5	77,948	11.9	77,925	12.4	
		50,631	8.2	62,767	9.5	55,783	8.9	
		17,502	2.8	29,329	4.4	21,244	3.4	
		29,322	4.7	24,460	3.7	29,447	4.7	
		4,383	0.7	4,384	0.7	4,417	0.7	
		179,529	28.9	208,376	31.6	188,265	30.0	
		622,206	100.0	659,259	100.0	628,583	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		287,287	100.0		302,903	100.0		580,989	100.0	
売上原価			222,979	77.6		235,641	77.8		450,305	77.5	
売上総利益			64,307	22.4		67,261	22.2		130,683	22.5	
販売費及び一般管理費			44,851	15.6		48,846	16.1		92,400	15.9	
営業利益	1		19,456	6.8		18,414	6.1		38,283	6.6	
営業外収益											
1 受取利息			522			421			840		
2 受取配当金			394			508			565		
3 持分法による投資利益			1,283			1,635			3,078		
4 その他			1,589	3,788	1.3	1,324	3,890	1.3	2,561	7,046	1.2
営業外費用											
1 支払利息			2,520			2,241			5,005		
2 為替差損			154			361			249		
3 棚卸資産廃却損			647			579			1,639		
4 その他		2,166	5,489	1.9	2,223	5,405	1.8	5,334	12,229	2.1	
経常利益	2		17,755	6.2		16,899	5.6		33,100	5.7	
特別利益											
1 投資有価証券売却益			781			2,526			1,304		
2 固定資産売却益			-			1,434			-		
3 確定拠出年金移行差益		1,059	1,840	0.6	-	3,960	1.3	1,059	2,363	0.4	
特別損失	3										
1 事業構造改善費用			-			1,811			-		
2 投資有価証券評価損			90			-			81		
3 固定資産除却損			-			-			193		
4 関係会社株式売却損		-	90	0.0	-	1,811	0.6	157	432	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益			19,505	6.8		19,048	6.3		35,031	6.0	
法人税、住民税 及び事業税		4,612			3,371			8,890			
法人税等調整額		2,472	7,084	2.5	5,102	8,474	2.8	2,711	11,601	2.0	
少数株主利益			604	0.2		621	0.2		1,080	0.2	
中間(当期)純利益			11,816	4.1		9,953	3.3		22,349	3.8	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			77,923		77,925		77,923
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	22	22	2	2
資本剰余金 中間期末(期末)残高			77,924		77,948		77,925
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			58,856		55,783		58,856
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		11,816	11,816	9,953	9,953	22,349	22,349
利益剰余金減少高							
配当金		2,970		2,969		5,930	
英国子会社の退職給付債務処理額		17,070		-		19,442	
役員賞与		-	20,041	-	2,969	49	25,422
利益剰余金 中間期末(期末)残高			50,631		62,767		55,783

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		19,505	19,048	35,031
2		13,147	13,695	27,435
3		285	205	570
4		84	335	442
5		17,117	1,978	16,849
6		916	930	1,406
7		2,520	2,241	5,005
8		1,283	1,635	3,078
9			1,434	
10				193
11		781	2,526	1,304
12		90		81
13				157
14		6,411	3,308	10,280
15		976	7,584	5,171
16		8,430	5,166	13,776
17		10,882	568	5,181
		27,290	25,821	69,461
18		2,851	1,856	4,231
19		2,653	2,272	5,147
20		6,536	5,110	10,557
営業活動による キャッシュ・フロー				
		20,952	20,295	57,987
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		15,096	21,758	33,741
2		1,367	2,182	1,854
3		111	28	133
4		1,278	5,033	2,206
5			130	895
6				24
7			618	
8			782	
9		95	17	226
10		85	100	220
11		919	828	946
投資活動による キャッシュ・フロー				
		13,492	15,283	31,638

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:)		8,127	4,439	12,306
2 長期借入による収入		674	0	962
3 長期借入金の 返済による支出		1,124	3,733	2,223
4 社債の発行による収入				10,000
5 社債の償還による支出		10,000		36,989
6 自己株式の取得による支出		21	20	58
7 配当金の支払額		2,158	2,966	5,126
8 少数株主への配当金の 支払額		112	86	231
9 その他		68	8	157
財務活動による キャッシュ・フロー		20,937	2,375	46,129
現金及び現金同等物に係る 換算差額		316	388	175
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		13,794	3,024	19,605
現金及び現金同等物の 期首残高		58,993	39,387	58,993
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		45,198	42,412	39,387

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内22社、海外56社、合計78社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次のとおりであります。 (国内連結子会社) NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株)</p> <p>(海外連結子会社) NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当中間連結会計期間より海外4社を新たに連結子会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。 (会社設立による増加) NSKニードルベアリング・ポーランド社 NSKアジアパシフィック・テクノロジーセンター社 NSKニードルベアリング韓国社 常熟恩斯克軸承有限公司</p>	<p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内21社、海外53社、合計74社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次のとおりであります。 (国内連結子会社) NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株)</p> <p>(海外連結子会社) NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当中間連結会計期間より海外1社を連結の範囲から除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (株式譲渡による減少) イスクラ・プレジジョンプラント社</p>	<p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内21社、海外54社、合計75社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次のとおりであります。 (国内連結子会社) NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株)</p> <p>(海外連結子会社) NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当連結会計年度より海外4社を新たに連結子会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。 (会社設立による増加) NSKニードルベアリング・ポーランド社 NSKアジアパシフィック・テクノロジーセンター社 NSKニードルベアリング韓国社 常熟恩斯克軸承有限公司 また、当連結会計年度より国内1社、海外2社を連結の範囲から除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (株式譲渡による減少) イスクラ・マシナリー社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			(会社清算による減少) ドライブシャフト・テクノロジー(株) (所有割合変更に伴い持分法適用会社へ異動) AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社21社(国内12社、海外9社)に対する投資について持分法を適用しており、全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社名は次のとおりであります。</p> <p>(関連会社) NSKワーナー(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所</p>	<p>関連会社23社(国内12社、海外11社)に対する投資について持分法を適用しており、全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社名は次のとおりであります。</p> <p>(関連会社) NSKワーナー(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>当中間連結会計期間より海外2社を新たに持分法適用会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。 (新規設立による増加) 恩斯克華納変速器零部件(上海)有限公司 (株式取得による増加) AKSプレジジョンボール・ポーランド社 また、当中間連結会計期間より海外1社を持分法適用会社から除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (株式譲渡による減少) エアロエンジン・ベアリングUK社</p>	<p>関連会社22社(国内12社、海外10社)に対する投資について持分法を適用しており、全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社名は次のとおりであります。</p> <p>(関連会社) NSKワーナー(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>当連結会計年度より海外1社を新たに持分法適用会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。 (所有割合変更に伴い連結子会社より異動) AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社56社、中外商事(株)及びドライブシャフト・テクノロジー(株)については6月末日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社53社及び中外商事(株)については6月末日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社54社及び中外商事(株)については12月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)棚卸資産 製品及び材料は、総平均法に基づく低価法であります。 仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の所有する平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、海外連結子会社の主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 18年から50年 機械装置及び運搬具 3年から15年</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)棚卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)棚卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(口)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した中間期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が91百万円減少し、営業外費用が217百万円増加したことにより、営業利益は91百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は126百万円減少しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は17,070百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		<p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は339百万円増加しております。</p> <p>また、連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が229百万円減少し、営業外費用が429百万円増加したことにより、営業利益は229百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は199百万円減少しております。会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は19,442百万円減少しております。</p> <p>以上の会計方針の変更のセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年9月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として1,059百万円計上されております。</p> <p>(八)役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年9月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として1,059百万円計上されております。</p> <p>(八)役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 600 671 772"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務								
金利スワップ	借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)NSKブラジル社の連結手続に関する事項 連結子会社のうち、ブラジル法人であるNSKブラジル社の投資と資本の消去に当たっては、資本金及び資本準備金特別勘定(貨幣価値修正会計による払込資本金の価値修正額)の合計額を親会社の投資勘定と相殺消去しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。</p>	<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)NSKブラジル社の連結手続に関する事項 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理に関する事項 同左</p> <p>(ハ)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)NSKブラジル社の連結手続に関する事項 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「棚卸資産廃却損」は、797百万円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第 3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成 7年 6月 1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の当中間連結会計期間末の総額は9,900百万円であります。	(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第 3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成 7年 6月 1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の当連結会計年度末の総額は10,400百万円であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,069百万円</td> <td>支払手形及び買掛金 222百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 19</td> <td>短期借入金 229</td> </tr> <tr> <td>土地 4,769</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 287</td> <td>長期借入金 2,226</td> </tr> <tr> <td>計 8,145</td> <td>計 3,507</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 252百万円</td> <td>短期借入金 9百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金 127</td> </tr> <tr> <td>計 252</td> <td>計 168</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p>	担保に供している資産の額	対応する債務の額	建物及び構築物 3,069百万円	支払手形及び買掛金 222百万円	機械装置及び運搬具 19	短期借入金 229	土地 4,769	1年以内に返済予定の長期借入金 828	投資有価証券 287	長期借入金 2,226	計 8,145	計 3,507	担保に供している資産の額	対応する債務の額	工場財団 252百万円	短期借入金 9百万円		1年以内に返済予定の長期借入金 31		長期借入金 127	計 252	計 168	<p>1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,862百万円</td> <td>支払手形及び買掛金 206百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 17</td> <td>短期借入金 80</td> </tr> <tr> <td>土地 4,769</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 1,253</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 315</td> <td>長期借入金 1,007</td> </tr> <tr> <td>計 7,964</td> <td>計 2,547</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 209百万円</td> <td>短期借入金 5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金 88</td> </tr> <tr> <td>計 209</td> <td>計 125</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p>	担保に供している資産の額	対応する債務の額	建物及び構築物 2,862百万円	支払手形及び買掛金 206百万円	機械装置及び運搬具 17	短期借入金 80	土地 4,769	1年以内に返済予定の長期借入金 1,253	投資有価証券 315	長期借入金 1,007	計 7,964	計 2,547	担保に供している資産の額	対応する債務の額	工場財団 209百万円	短期借入金 5百万円		1年以内に返済予定の長期借入金 31		長期借入金 88	計 209	計 125	<p>1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,993百万円</td> <td>支払手形及び買掛金 204百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 18</td> <td>短期借入金 40</td> </tr> <tr> <td>土地 4,769</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 1,029</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 257</td> <td>長期借入金 1,587</td> </tr> <tr> <td>計 8,039</td> <td>計 2,861</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 234百万円</td> <td>短期借入金 12百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金 92</td> </tr> <tr> <td>計 234</td> <td>計 136</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p>	担保に供している資産の額	対応する債務の額	建物及び構築物 2,993百万円	支払手形及び買掛金 204百万円	機械装置及び運搬具 18	短期借入金 40	土地 4,769	1年以内に返済予定の長期借入金 1,029	投資有価証券 257	長期借入金 1,587	計 8,039	計 2,861	担保に供している資産の額	対応する債務の額	工場財団 234百万円	短期借入金 12百万円		1年以内に返済予定の長期借入金 31		長期借入金 92	計 234	計 136
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																			
建物及び構築物 3,069百万円	支払手形及び買掛金 222百万円																																																																			
機械装置及び運搬具 19	短期借入金 229																																																																			
土地 4,769	1年以内に返済予定の長期借入金 828																																																																			
投資有価証券 287	長期借入金 2,226																																																																			
計 8,145	計 3,507																																																																			
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																			
工場財団 252百万円	短期借入金 9百万円																																																																			
	1年以内に返済予定の長期借入金 31																																																																			
	長期借入金 127																																																																			
計 252	計 168																																																																			
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																			
建物及び構築物 2,862百万円	支払手形及び買掛金 206百万円																																																																			
機械装置及び運搬具 17	短期借入金 80																																																																			
土地 4,769	1年以内に返済予定の長期借入金 1,253																																																																			
投資有価証券 315	長期借入金 1,007																																																																			
計 7,964	計 2,547																																																																			
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																			
工場財団 209百万円	短期借入金 5百万円																																																																			
	1年以内に返済予定の長期借入金 31																																																																			
	長期借入金 88																																																																			
計 209	計 125																																																																			
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																			
建物及び構築物 2,993百万円	支払手形及び買掛金 204百万円																																																																			
機械装置及び運搬具 18	短期借入金 40																																																																			
土地 4,769	1年以内に返済予定の長期借入金 1,029																																																																			
投資有価証券 257	長期借入金 1,587																																																																			
計 8,039	計 2,861																																																																			
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																			
工場財団 234百万円	短期借入金 12百万円																																																																			
	1年以内に返済予定の長期借入金 31																																																																			
	長期借入金 92																																																																			
計 234	計 136																																																																			
<p>偶発債務ほか (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>224百万円</td> <td>財形貸付融資</td> </tr> <tr> <td>ラーニーNSKステアリングシステムズ社</td> <td>153</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>MSPインダストリーズ社</td> <td>89</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	当社従業員	224百万円	財形貸付融資	ラーニーNSKステアリングシステムズ社	153	銀行借入	MSPインダストリーズ社	89	銀行借入	計	467		<p>偶発債務ほか (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>178百万円</td> <td>財形貸付融資</td> </tr> <tr> <td>ラーニーNSKステアリングシステムズ社</td> <td>131</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>MSPインダストリーズ社</td> <td>30</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	当社従業員	178百万円	財形貸付融資	ラーニーNSKステアリングシステムズ社	131	銀行借入	MSPインダストリーズ社	30	銀行借入	計	340		<p>偶発債務ほか (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>203百万円</td> <td>財形貸付融資</td> </tr> <tr> <td>ラーニーNSKステアリングシステムズ社</td> <td>158</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>MSPインダストリーズ社</td> <td>86</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	当社従業員	203百万円	財形貸付融資	ラーニーNSKステアリングシステムズ社	158	銀行借入	MSPインダストリーズ社	86	銀行借入	計	447																						
相手先	金額	内容																																																																		
当社従業員	224百万円	財形貸付融資																																																																		
ラーニーNSKステアリングシステムズ社	153	銀行借入																																																																		
MSPインダストリーズ社	89	銀行借入																																																																		
計	467																																																																			
相手先	金額	内容																																																																		
当社従業員	178百万円	財形貸付融資																																																																		
ラーニーNSKステアリングシステムズ社	131	銀行借入																																																																		
MSPインダストリーズ社	30	銀行借入																																																																		
計	340																																																																			
相手先	金額	内容																																																																		
当社従業員	203百万円	財形貸付融資																																																																		
ラーニーNSKステアリングシステムズ社	158	銀行借入																																																																		
MSPインダストリーズ社	86	銀行借入																																																																		
計	447																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>(2) 保証類似行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ラーニ-NSK ステアリング システムズ社</td> <td>21百万円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	ラーニ-NSK ステアリング システムズ社	21百万円	銀行借入	計	21		<p>(2) 保証類似行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NSKベアリング (タイ)社</td> <td>110百万円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ラーニ-NSK ステアリング システムズ社</td> <td>3</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は6,499百万円であります。</p> <p>(4) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズローチの投資を行うこととなっております。</p>	相手先	金額	内容	NSKベアリング (タイ)社	110百万円	銀行借入	ラーニ-NSK ステアリング システムズ社	3	銀行借入	計	114		<p>(2) 保証類似行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ラーニ-NSK ステアリング システムズ社</td> <td>12百万円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は7,407百万円であります。</p> <p>(4) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズローチの投資を行うこととなっております。当連結会計年度末までの実績は31,037千ズローチであります。</p>	相手先	金額	内容	ラーニ-NSK ステアリング システムズ社	12百万円	銀行借入	計	12	
相手先	金額	内容																														
ラーニ-NSK ステアリング システムズ社	21百万円	銀行借入																														
計	21																															
相手先	金額	内容																														
NSKベアリング (タイ)社	110百万円	銀行借入																														
ラーニ-NSK ステアリング システムズ社	3	銀行借入																														
計	114																															
相手先	金額	内容																														
ラーニ-NSK ステアリング システムズ社	12百万円	銀行借入																														
計	12																															
<p>(3) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズローチの投資を行うこととなっております。当中間連結会計期間末までの実績は17,257千ズローチであります。</p>	<p>(3) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は6,499百万円であります。</p> <p>(4) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズローチの投資を行うこととなっております。当中間連結会計期間末までの実績は53,241千ズローチであります。</p>	<p>(3) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は7,407百万円であります。</p> <p>(4) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズローチの投資を行うこととなっております。当連結会計年度末までの実績は31,037千ズローチであります。</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>6,888百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>15,954百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,104百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>111百万円</td></tr> </table>	運送費	6,888百万円	給料及び賞与	15,954百万円	退職給付引当金繰入額	1,104百万円	役員退職慰労引当金繰入額	138百万円	貸倒引当金繰入額	111百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>8,810百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>16,494百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,402百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>383百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地等</td><td>1,434百万円</td></tr> </table> <p>3 事業構造改善費用の主な内容は、米国及び欧州での生産体制再編成に伴う早期退職費用等であります。</p>	運送費	8,810百万円	給料及び賞与	16,494百万円	退職給付引当金繰入額	2,402百万円	役員退職慰労引当金繰入額	148百万円	貸倒引当金繰入額	383百万円	土地等	1,434百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>15,257百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>32,023百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,982百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>382百万円</td></tr> </table>	運送費	15,257百万円	給料及び賞与	32,023百万円	退職給付引当金繰入額	1,982百万円	役員退職慰労引当金繰入額	414百万円	貸倒引当金繰入額	382百万円
運送費	6,888百万円																																	
給料及び賞与	15,954百万円																																	
退職給付引当金繰入額	1,104百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	138百万円																																	
貸倒引当金繰入額	111百万円																																	
運送費	8,810百万円																																	
給料及び賞与	16,494百万円																																	
退職給付引当金繰入額	2,402百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	148百万円																																	
貸倒引当金繰入額	383百万円																																	
土地等	1,434百万円																																	
運送費	15,257百万円																																	
給料及び賞与	32,023百万円																																	
退職給付引当金繰入額	1,982百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	414百万円																																	
貸倒引当金繰入額	382百万円																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)																																																
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>33,736百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>833</td></tr> <tr><td>有価証券勘定より</td><td></td></tr> <tr><td>マナー・マネージメント・ファンド等</td><td>8,494</td></tr> <tr><td>流動資産のその他勘定より</td><td></td></tr> <tr><td>短期貸付金(現先)</td><td>999</td></tr> <tr><td>売掛債権等信託受益権</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>45,198</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	33,736百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	833	有価証券勘定より		マナー・マネージメント・ファンド等	8,494	流動資産のその他勘定より		短期貸付金(現先)	999	売掛債権等信託受益権	2,800	現金及び現金同等物	45,198	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>31,861百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>747</td></tr> <tr><td>有価証券勘定より</td><td></td></tr> <tr><td>マナー・マネージメント・ファンド</td><td>8,496</td></tr> <tr><td>流動資産のその他勘定より</td><td></td></tr> <tr><td>短期貸付金(現先)</td><td>999</td></tr> <tr><td>売掛債権等信託受益権</td><td>1,801</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>42,412</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	31,861百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	747	有価証券勘定より		マナー・マネージメント・ファンド	8,496	流動資産のその他勘定より		短期貸付金(現先)	999	売掛債権等信託受益権	1,801	現金及び現金同等物	42,412	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>25,935百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>844</td></tr> <tr><td>有価証券勘定より</td><td></td></tr> <tr><td>マナー・マネージメント・ファンド</td><td>8,495</td></tr> <tr><td>流動資産のその他勘定より</td><td></td></tr> <tr><td>短期貸付金(現先)</td><td>4,999</td></tr> <tr><td>売掛債権等信託受益権</td><td>801</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>39,387</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	25,935百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	844	有価証券勘定より		マナー・マネージメント・ファンド	8,495	流動資産のその他勘定より		短期貸付金(現先)	4,999	売掛債権等信託受益権	801	現金及び現金同等物	39,387
現金及び預金勘定	33,736百万円																																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	833																																																	
有価証券勘定より																																																		
マナー・マネージメント・ファンド等	8,494																																																	
流動資産のその他勘定より																																																		
短期貸付金(現先)	999																																																	
売掛債権等信託受益権	2,800																																																	
現金及び現金同等物	45,198																																																	
現金及び預金勘定	31,861百万円																																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	747																																																	
有価証券勘定より																																																		
マナー・マネージメント・ファンド	8,496																																																	
流動資産のその他勘定より																																																		
短期貸付金(現先)	999																																																	
売掛債権等信託受益権	1,801																																																	
現金及び現金同等物	42,412																																																	
現金及び預金勘定	25,935百万円																																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	844																																																	
有価証券勘定より																																																		
マナー・マネージメント・ファンド	8,495																																																	
流動資産のその他勘定より																																																		
短期貸付金(現先)	4,999																																																	
売掛債権等信託受益権	801																																																	
現金及び現金同等物	39,387																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,417</td> <td style="text-align: center;">598</td> <td style="text-align: center;">818</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,806</td> <td style="text-align: center;">1,776</td> <td style="text-align: center;">1,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,804</td> <td style="text-align: center;">1,072</td> <td style="text-align: center;">731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,028</td> <td style="text-align: center;">3,447</td> <td style="text-align: center;">2,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,581百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,417	598	818	工具器具備品	2,806	1,776	1,030	無形固定資産	1,804	1,072	731	合計	6,028	3,447	2,581	1年内	940百万円	1年超	1,640百万円	合計	2,581百万円	支払リース料	607百万円	減価償却費相当額	607百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">678</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,103</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,562</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> <td style="text-align: center;">439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,098</td> <td style="text-align: center;">2,891</td> <td style="text-align: center;">2,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,433	754	678	工具器具備品	2,103	1,014	1,088	無形固定資産	1,562	1,123	439	合計	5,098	2,891	2,206	1年内	865百万円	1年超	1,341百万円	合計	2,206百万円	支払リース料	510百万円	減価償却費相当額	510百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,438</td> <td style="text-align: center;">682</td> <td style="text-align: center;">755</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,432</td> <td style="text-align: center;">1,349</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,657</td> <td style="text-align: center;">1,082</td> <td style="text-align: center;">574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,528</td> <td style="text-align: center;">3,115</td> <td style="text-align: center;">2,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,438	682	755	工具器具備品	2,432	1,349	1,083	無形固定資産	1,657	1,082	574	合計	5,528	3,115	2,413	1年内	908百万円	1年超	1,504百万円	合計	2,413百万円	支払リース料	1,171百万円	減価償却費相当額	1,171百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,417	598	818																																																																																									
工具器具備品	2,806	1,776	1,030																																																																																									
無形固定資産	1,804	1,072	731																																																																																									
合計	6,028	3,447	2,581																																																																																									
1年内	940百万円																																																																																											
1年超	1,640百万円																																																																																											
合計	2,581百万円																																																																																											
支払リース料	607百万円																																																																																											
減価償却費相当額	607百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,433	754	678																																																																																									
工具器具備品	2,103	1,014	1,088																																																																																									
無形固定資産	1,562	1,123	439																																																																																									
合計	5,098	2,891	2,206																																																																																									
1年内	865百万円																																																																																											
1年超	1,341百万円																																																																																											
合計	2,206百万円																																																																																											
支払リース料	510百万円																																																																																											
減価償却費相当額	510百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,438	682	755																																																																																									
工具器具備品	2,432	1,349	1,083																																																																																									
無形固定資産	1,657	1,082	574																																																																																									
合計	5,528	3,115	2,413																																																																																									
1年内	908百万円																																																																																											
1年超	1,504百万円																																																																																											
合計	2,413百万円																																																																																											
支払リース料	1,171百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,171百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 744百万円	1年内 1,081百万円	1年内 1,116百万円
1年超 2,771百万円	1年超 3,723百万円	1年超 3,471百万円
合計 3,515百万円	合計 4,805百万円	合計 4,588百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,870	47,529	28,659
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	
社債	133	133	0
その他	1	1	
(3) その他	398	413	14
合計	19,414	48,088	28,674

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものについて90百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式・出資金等(店頭売買株式を除く)	2,734
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド等	9,324

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,622	65,563	47,941
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	
社債	45	45	0
その他	1	1	
(3) その他	397	490	92
合計	18,076	66,110	48,033

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	1,210
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	8,496

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,551	53,046	34,495
(2) 債券 国債・地方債等	19	19	
社債	133	133	0
その他	1	1	
(3) その他	397	431	34
合計	19,104	53,634	34,529

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	2,706
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	8,495

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
US \$	11	12	0						
買建									
US \$	147	155	8	176	177	0	189	182	7
STG £	87	88	0	61	60	1	50	50	0
EURO				448	400	48	421	426	4
日本円	1,068	1,071	2	1,385	1,366	19	907	901	5
合計			10	2,071	2,004	67	1,569	1,561	8

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,880	155,523	32,411	7,471	287,287		287,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				3,336	3,336	(3,336)	
計	91,880	155,523	32,411	10,808	290,624	(3,336)	287,287
営業費用	82,517	146,551	29,805	10,250	269,125	(1,293)	267,831
営業利益	9,363	8,971	2,605	558	21,499	(2,043)	19,456

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ

その他 : 機械設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,120百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計処理方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で84百万円、「自動車関連製品」で2百万円、「精密機器関連製品」で5百万円、それぞれ増加しております。

5 事業区分の方法の変更

当社グループでは、事業環境が急速に変化する中、グローバルベースでの事業責任の所在をより明確にするとともに、意思決定の迅速化を図るために、従来の製品別の組織をユーザーを意識した事業別の組織に改めました。この経営管理体制の変更に伴い、当社グループのセグメント情報の有用性を高めるために、従来の「軸受」を「産業機械軸受」と「自動車用軸受」に区分し、「自動車用軸受」を「自動車関連部品」とあわせて「自動車関連製品」としました。

当中間連結会計期間における「自動車用軸受」の売上高は、84,755百万円(うち外部顧客に対する売上高は84,755百万円)、営業費用は、78,361百万円であり、営業利益は6,394百万円であります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,157	139,955	19,681	7,019	253,813		253,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				3,205	3,205	(3,205)	
計	87,157	139,955	19,681	10,224	257,018	(3,205)	253,813
営業費用	82,284	132,945	21,160	9,597	245,987	(1,636)	244,350
営業利益 又は営業損失()	4,873	7,010	1,479	627	11,031	(1,568)	9,462

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,299	285,830	47,072	13,015	522,217		522,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				6,463	6,463	(6,463)	
計	176,299	285,830	47,072	19,479	528,681	(6,463)	522,217
営業費用	164,142	270,116	47,111	18,300	499,670	(3,425)	496,245
営業利益 又は営業損失()	12,157	15,713	39	1,178	29,010	(3,038)	25,972

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,839	168,796	32,242	7,024	302,903		302,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				4,716	4,716	(4,716)	
計	94,839	168,796	32,242	11,740	307,619	(4,716)	302,903
営業費用	84,746	161,325	30,364	10,913	287,350	(2,861)	284,488
営業利益	10,092	7,471	1,877	826	20,269	(1,854)	18,414

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、
液晶カラーフィルター製造用露光装置

その他 : 機械設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,898百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	185,473	316,169	64,186	15,160	580,989		580,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				8,078	8,078	(8,078)	
計	185,473	316,169	64,186	23,239	589,067	(8,078)	580,989
営業費用	165,523	300,420	59,420	21,395	546,760	(4,054)	542,706
営業利益	19,949	15,748	4,765	1,844	42,307	(4,024)	38,283

(注) 1 事業の種類の区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ

その他 : 機械設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,130百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は80,499百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 会計処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で167百万円、「自動車関連製品」で162百万円、「精密機器関連製品」で9百万円、それぞれ増加しております。

また、連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で186百万円、「自動車関連製品」で30百万円、「精密機器関連製品」で12百万円、それぞれ増加しております。

6 事業区分の方法の変更

当社グループでは、事業環境が急速に変化する中、グローバルベースでの事業責任の所在をより明確にするとともに、意思決定の迅速化を図るため、従来の製品別の組織をユーザーを意識した事業別の組織に改めました。この経営管理体制の変更に伴い、当社グループのセグメント情報の有用性を高めるために、従来の「軸受」を「産業機械軸受」と「自動車用軸受」に区分し、「自動車用軸受」を「自動車関連部品」とあわせて「自動車関連製品」としました。

当連結会計年度における「自動車用軸受」の売上高は172,950百万円（うち外部顧客に対する売上高は172,950百万円）、営業費用は161,493百万円であり、営業利益は11,456百万円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,299	285,830	47,072	13,015	522,217		522,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				6,463	6,463	(6,463)	
計	176,299	285,830	47,072	19,479	528,681	(6,463)	522,217
営業費用	164,142	270,116	47,111	18,300	499,670	(3,425)	496,245
営業利益 又は営業損失()	12,157	15,713	39	1,178	29,010	(3,038)	25,972

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,192	40,022	48,461	25,611	287,287		287,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,122	260	2,993	5,485	48,861	(48,861)	
計	213,314	40,282	51,454	31,096	336,148	(48,861)	287,287
営業費用	197,746	39,076	48,724	29,403	314,951	(47,120)	267,831
営業利益	15,567	1,205	2,730	1,693	21,197	(1,741)	19,456

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,120百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 会計処理方法の変更
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。
 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、欧州の営業利益は91百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,480	43,224	49,306	28,891	302,903		302,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,888	227	4,076	6,155	56,348	(56,348)	
計	227,369	43,451	53,383	35,046	359,251	(56,348)	302,903
営業費用	211,788	42,106	51,766	32,813	338,475	(53,986)	284,488
営業利益	15,580	1,344	1,616	2,233	20,776	(2,361)	18,414

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,898百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	355,179	79,871	93,343	52,595	580,989		580,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,280	644	6,825	11,610	103,361	(103,361)	
計	439,460	80,515	100,168	64,205	684,350	(103,361)	580,989
営業費用	408,042	77,973	95,378	60,942	642,337	(99,631)	542,706
営業利益	31,417	2,542	4,790	3,262	42,013	(3,730)	38,283

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,130百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は80,499百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
 5 会計処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益は339百万円増加しております。

また、連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「欧州」の営業利益は229百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	41,107	48,590	46,910	136,607
連結売上高(百万円)				287,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	16.9	16.4	47.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	44,560	49,682	52,312	146,555
連結売上高(百万円)				302,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	16.4	17.3	48.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	82,279	93,625	94,838	270,743
連結売上高(百万円)				580,989
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	16.1	16.3	46.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 332.92円	1株当たり純資産額 386.38円	1株当たり純資産額 349.07円
1株当たり中間純利益金額 21.91円	1株当たり中間純利益金額 18.46円	1株当たり当期純利益金額 41.35円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 21.57円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 18.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 40.78円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	11,816	9,953	22,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)			49
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			49
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	11,816	9,953	22,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,273	539,222	539,242
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	84		197
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	84		163
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)(百万円))			34
普通株式増加額(千株)	12,400	76	12,400
(うち転換社債(千株))	(12,400)	()	(12,400)
(うち新株予約権(千株))	()	(76)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 372千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 545個 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 613個	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 639個	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 372千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 540個 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 613個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(公開買付け開始の件)</p> <p>当社は、その発行済株式数の26.60%(連結子会社の所有を含めると34.03%)を所有しております株式会社天辻鋼球製作所との協力関係を一段と強固なものとし、両社の企業価値を更に高めていくことを企図して、同社の株式を公開買付けにより取得することを平成17年12月15日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>公開買付けの概要</p> <p>(1)対象会社の概要</p> <p>商号 株式会社天辻鋼球製作所</p> <p>主な事業内容 各種金属球ならびに各種非金属球の製造及び販売</p> <p>本店所在地 大阪府門真市上野口町1番1号</p> <p>代表者 取締役社長 竹中 幸雄</p> <p>資本の額 2,101百万円 (平成17年9月30日現在)</p> <p>(2)買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(3)公開買付期間 平成17年12月16日(金)から 平成18年1月19日(木)までの 35日間</p> <p>(4)買付価格 1株につき2,050円</p> <p>(5)買付予定株式数 20,444,529株</p> <p>(6)公開買付けによる所有株式数の異動</p> <p>買付け前所有株式数 7,419,115株 (所有割合26.63%)</p> <p>買付け後所有株式数 27,863,644株 (所有割合100.00%)</p> <p>(注)所有割合は、平成17年9月30日現在の株式会社天辻鋼球製作所の総株主の議決権の数(単元未満株式に係る議決権の数を含む)27,863個を基準に算出しております。</p> <p>(7)公開買付開始公告日 平成17年12月16日(金)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(8)公開買付代理人 野村證券株式会社 (9)買付けに要する資金 41,911百万円 (注)買付けに要する資金は主 として金融機関からの借 入れによる予定でありま ず。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		13,126		17,463		10,084	
2 受取手形		1,088		935		922	
3 売掛金		106,446		102,907		103,890	
4 有価証券		8,572		8,489		8,573	
5 棚卸資産		18,269		22,929		18,657	
6 繰延税金資産		6,298		5,356		9,938	
7 短期貸付金		18,440		13,138		24,105	
8 その他		28,219		33,521		29,382	
貸倒引当金		69		108		126	
流動資産合計			200,391 34.9		204,632 34.1		205,428 35.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		27,456		27,873		26,911	
2 機械及び装置		25,327		30,200		26,892	
3 その他		21,551		23,803		23,443	
有形固定資産合計		74,335		81,877		77,247	
(2) 無形固定資産		2,022		3,128		2,201	
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		168,299		166,595		167,453	
2 投資有価証券		50,363		66,875		56,040	
3 長期貸付金		30,083		28,298		30,013	
4 前払年金費用		35,669		33,821		35,454	
5 その他		14,188		15,175		14,619	
貸倒引当金		1,091		916		1,032	
投資その他の資産合計		297,513		309,849		302,548	
固定資産合計			373,871 65.1		394,856 65.9		381,997 65.0
資産合計			574,263 100.0		599,489 100.0		587,425 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
負債の部									
流動負債									
1	支払手形	2,048		1,969		1,878			
2	買掛金	99,170		105,601		105,611			
3	短期借入金	54,655		61,432		64,096			
4	1年以内に 返済予定の長期借入金	3,000		17,000		10,000			
5	1年以内に 償還予定の社債	10,000		20,000		10,000			
6	1年以内に 償還予定の転換社債	16,989							
7	未払費用	7,954		9,264		8,891			
8	未払法人税等	223		378		505			
9	その他	11,047		13,250		11,368			
	流動負債合計		205,088	35.7		228,897	38.2	212,351	36.1
固定負債									
1	社債	70,000		60,000		70,000			
2	長期借入金	49,500		32,500		42,500			
3	繰延税金負債	13,056		26,577		21,543			
4	役員退職慰労引当金	138		536		414			
5	その他	5,938		4,083		5,857			
	固定負債合計		138,633	24.2		123,697	20.6	140,315	23.9
	負債合計		343,722	59.9		352,595	58.8	352,667	60.0
資本の部									
	資本金		67,176	11.7		67,176	11.2	67,176	11.4
資本剰余金									
1	資本準備金	77,923		77,923		77,923			
2	その他資本剰余金	0		25		2			
	資本剰余金合計		77,924	13.6		77,948	13.0	77,926	13.3
利益剰余金									
1	利益準備金	10,292		10,292		10,292			
2	任意積立金	57,460		57,510		57,460			
3	中間(当期)未処分利益	4,876		9,894		5,596			
	利益剰余金合計		72,628	12.6		77,698	13.0	73,349	12.5
	その他有価証券評価差額金		16,869	2.9		28,127	4.7	20,397	3.5
	自己株式		4,058	0.7		4,057	0.7	4,091	0.7
	資本合計		230,540	40.1		246,893	41.2	234,758	40.0
	負債資本合計		574,263	100.0		599,489	100.0	587,425	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		188,724	100.0	204,081	100.0	391,751	100.0
売上原価		164,504	87.2	177,087	86.8	340,775	87.0
売上総利益		24,220	12.8	26,994	13.2	50,975	13.0
販売費及び一般管理費		18,492	9.8	20,998	10.3	38,980	9.9
営業利益		5,727	3.0	5,996	2.9	11,995	3.1
営業外収益	1	1,759	1.0	3,685	1.8	3,896	1.0
営業外費用	2	2,834	1.5	2,546	1.2	5,400	1.4
経常利益		4,651	2.5	7,135	3.5	10,491	2.7
特別利益	3	1,011	0.5	3,960	1.9	1,586	0.4
特別損失	4	90	0.0	324	0.1	154	0.0
税引前中間(当期)純利益		5,571	3.0	10,772	5.3	11,923	3.1
法人税、住民税 及び事業税		82		622		248	
法人税等調整額		2,246	2,328	4,075	3,453	4,741	4,989
中間(当期)純利益		3,243	1.7	7,318	3.6	6,933	1.8
前期繰越利益		1,633		2,576		1,633	
中間配当額		-		-		2,970	
中間(当期)未処分利益		4,876		9,894		5,596	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 材料 総平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成16年9月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として254百万円計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は339百万円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(追加情報) 当社は、平成16年9月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として254百万円計上されております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="384 555 676 674"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権								
金利スワップ	借入金								
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 売上及び仕入等に係る消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 売上及び仕入等に係る消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 売上及び仕入等に係る消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>						

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成 7年 6月 1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したのものとして会計処理した売掛金の当中間会計期間末の総額は9,900百万円であります。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成 7年 6月 1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したのものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は10,400百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	194,245百万円	198,629百万円	197,080百万円
偶発債務			
(1) 保証債務			
従業員銀行借入(住宅資金)の保証	224百万円	178百万円	203百万円
関係会社銀行借入等の保証	NSK土地建物(株) 90百万円	NSK販売(株) 6,499百万円	NSK販売(株) 7,407百万円
	NSKベアリング・インドネシア社 444	NSK土地建物(株) 70	NSK土地建物(株) 80
	ラニーNSKステアリングシステムズ社 153	NSKベアリング・インドネシア社 1,415	NSKベアリング・インドネシア社 107
		ラニーNSKステアリングシステムズ社 131	ラニーNSKステアリングシステムズ社 158
	計 912	計 8,294	計 7,955
(2) 保証類似行為 関係会社銀行借入等の保証	NSK土地建物(株) 2,381百万円	NSK土地建物(株) 1,239百万円	NSK土地建物(株) 2,172百万円
	NSKヨーロッパ社 18,981	NSKヨーロッパ社 21,485	NSKヨーロッパ社 23,271
	NSKイスクラ社 2,925	NSKイスクラ社 3,198	NSKイスクラ社 2,843
	NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 2,034	NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 1,960	NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 2,054
	NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 1,751	張家港恩斯克精密機械有限公司 1,342	NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 1,930
	ラニーNSKステアリングシステムズ社 21	昆山恩斯克有限公司 1,317	ラニーNSKステアリングシステムズ社 12
	その他8社 1,941	NSKベアリング(タイ)社 110	その他6社
		ラニーNSKステアリングシステムズ社 3	2,772
		その他7社 2,111	
	計 30,036	計 32,769	計 35,057

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額	NSKヨーロッパ社 2,524百万円	NSKヨーロッパ社 3,442百万円	NSKヨーロッパ社 2,251百万円
	計 2,524	計 3,442	計 2,251

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息 受取配当金	388百万円 775	539百万円 2,725	903百万円 2,029
2 営業外費用のうち 支払利息 (社債利息を含む)	1,555百万円	1,356百万円	3,046百万円
3 特別利益のうち 投資有価証券 売却益 固定資産 売却益 確定拠出年金 移行差益	756百万円 254	2,526百万円 1,434 固定資産売却益の内容は 次のとおりであります。 土地等 1,434百万円	1,331百万円 254
4 特別損失のうち 関係会社株式 売却損 投資有価証券 評価損	百万円 90	324百万円	72百万円 81
減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 計	3,863百万円 108 3,971	4,440百万円 215 4,656	8,235百万円 252 8,488

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,977</td> <td>1,245</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,063</td> <td>589</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,040</td> <td>1,834</td> <td>1,205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	1,977	1,245	731	無形固定資産	1,063	589	473	合計	3,040	1,834	1,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,639</td> <td>733</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,005</td> <td>738</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,645</td> <td>1,471</td> <td>1,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	1,639	733	906	無形固定資産	1,005	738	267	合計	2,645	1,471	1,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,777</td> <td>945</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,029</td> <td>661</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,807</td> <td>1,606</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	1,777	945	832	無形固定資産	1,029	661	368	合計	2,807	1,606	1,200
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	有形固定資産 その他	1,977	1,245	731																																															
	無形固定資産	1,063	589	473																																															
合計	3,040	1,834	1,205																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
有形固定資産 その他	1,639	733	906																																																
無形固定資産	1,005	738	267																																																
合計	2,645	1,471	1,173																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
有形固定資産 その他	1,777	945	832																																																
無形固定資産	1,029	661	368																																																
合計	2,807	1,606	1,200																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 551百万円 1年超 653 合計 1,205	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 533百万円 1年超 640 合計 1,173	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 534百万円 1年超 665 合計 1,200																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料等 (1) 支払リース料 352百万円 (2) 減価償却費相当額 352百万円	3. 支払リース料等 (1) 支払リース料 306百万円 (2) 減価償却費相当額 306百万円	3. 支払リース料等 (1) 支払リース料 684百万円 (2) 減価償却費相当額 684百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (平成16年9月30日) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,692	8,086	5,394
合計	2,692	8,086	5,394

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (平成17年9月30日) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,692	10,980	8,287
合計	2,692	10,980	8,287

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (平成17年3月31日) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,692	10,275	7,582
合計	2,692	10,275	7,582

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(公開買付け開始の件)</p> <p>当社は、その発行済株式数の26.60%(連結子会社の所有を含めると34.03%)を所有しております株式会社天辻鋼球製作所との協力関係を一段と強固なものとし、両社の企業価値を更に高めていくことを企図して、同社の株式を公開買付けにより取得することを平成17年12月15日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>公開買付けの概要</p> <p>(1)対象会社の概要</p> <p>商号 株式会社天辻鋼球製作所</p> <p>主な事業内容 各種金属球ならびに各種非金属球の製造及び販売</p> <p>本店所在地 大阪府門真市上野口町 1 番 1 号</p> <p>代表者 取締役社長 竹中 幸雄</p> <p>資本の額 2,101百万円 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>(2)買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(3)公開買付期間 平成17年12月16日(金)から 平成18年 1月19日(木)までの 35日間</p> <p>(4)買付価格 1株につき2,050円</p> <p>(5)買付予定株式数 20,444,529株</p> <p>(6)公開買付けによる所有株式数の異動</p> <p>買付け前所有株式数 7,419,115株 (所有割合26.63%)</p> <p>買付け後所有株式数 27,863,644株 (所有割合100.00%)</p> <p>(注)所有割合は、平成17年 9月30日現在の株式会社天辻鋼球製作所の総株主の議決権の数(単元未満株式に係る議決権の数を含む)27,863個を基準に算出しております。</p> <p>(7)公開買付開始公告日 平成17年12月16日(金)</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(8)公開買付代理人 野村證券株式会社 (9)買付けに要する資金 41,911百万円 (注)買付けに要する資金は主 として金融機関からの借 入れによる予定でありま す。	

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において第145期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当額 2,970,410,196円

1株当たり中間配当金 5円50銭

中間配当金支払開始日 平成17年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書 及びその添付書類			平成17年8月1日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書の 訂正届出書			平成17年8月18日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書の 訂正届出書			平成17年9月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行なわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社の一部は退職給付引当金の計上基準を変更した。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行なわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月15日開催の取締役会において、株式会社天辻鋼球製作所の株式を公開買付けにより取得することを決議し、同年12月16日より公開買付けを開始した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行なった。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行なわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行なった。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行なわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月15日開催の取締役会において、株式会社天辻鋼球製作所の株式を公開買付けにより取得することを決議し、同年12月16日より公開買付けを開始した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。